



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス
コード番号 3197 URL <https://www.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 谷 真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務本部長 (CFO) (氏名) 北村 淳 (TEL) 0422-51-8111
四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 2019年9月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	187,485	4.5	11,097	7.5	8,562	5.1	5,358	6.0	5,358	6.0	5,064	17.4
2018年12月期第2四半期	179,494	1.9	10,327	△19.9	8,146	△23.0	5,054	△28.6	5,054	△28.6	4,315	△40.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2019年12月期第2四半期	円 銭 27.17	円 銭 27.14
2018年12月期第2四半期	25.65	25.61

（参考）EBITDA 2019年12月期第2四半期 36,745百万円（112.1%）2018年12月期第2四半期 17,327百万円（△11.7%）
調整後EBITDA 2019年12月期第2四半期 38,347百万円（106.2%）2018年12月期第2四半期 18,599百万円（△9.1%）
調整後四半期利益 2019年12月期第2四半期 5,892百万円（4.8%）2018年12月期第2四半期 5,620百万円（△27.8%）

（注）当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（3）～（5）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	442,858	129,905	129,905	29.3
2018年12月期	330,671	130,453	130,453	39.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	16.00	—	22.00	38.00
2019年12月期	—	9.00			
2019年12月期（予想）			—	10.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	1.0	22,000	△3.8	18,000	△3.2	11,000	△3.8	55.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）調整後当期利益 2019年12月期通期（予想）12,500百万円（△2.5%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 -）、除外 - 社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	197,502,200株	2018年12月期	197,083,700株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	－株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	197,180,504株	2018年12月期2Q	197,038,609株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額（定期報酬含む）や上場及び売出関連費用、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに適格上場に伴う会計上の見積り変更額、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。（なお、BCPLマネジメント契約につきましては、2014年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。）
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営理念は『価値ある豊かさの創造』です。「ひとりでも多くのお客様に 安くておいしい料理を 気持ちのよいサービスで 清潔な店舗で味わっていただく」という私たちのミッションを実現し、お客様の生活がより豊かになるよう、地域に根差した店舗づくりを推進しております。

昨今の厳しい外部環境の中、継続的にお客様にご支持頂くために、2019年も「店舗と従業員への投資」を最重要経営方針と位置付け実行してまいります。

すかいらーくグループのブランドポートフォリオを通じてお客様の多様なライフスタイルや地域毎のお客様ニーズへ対応し、お客様に最高の店舗体験を味わって頂くために、グループ全体で40店舗の新規出店、57店舗の業態転換、112店舗のリモデル(時代に即したデザインへの刷新)を行いました。主なハイライトとして、新型ファミリーレストランのポジションにある「しゃぶ葉」やテイクアウト需要にも対応する「から好し」の急速な多店舗展開(2019年6月末店舗数 「しゃぶ葉」258店舗、「から好し」51店舗)、滞在型の「むさしの森珈琲」の出店、シニア向け「藍屋」・「夢庵」個室化リモデル実施、「パーミヤン」の地方出店の再開等を積極的に推進いたしました。また店舗環境改善の為に修繕や消耗品への支出強化を行い、お客様の店舗体験改善に努めました。デリバリー事業(宅配)もお客様のオーダーシステムの改善や配送効率化による配達時間の短縮化に取り組み、前年同期比+10.1%の売上成長を実現しました。

また、従業員の働く環境を整えワークライフバランスを向上させるために、店舗営業時間の見直しに加え、店舗オペレーション動画マニュアルの導入を推進しています。加えて、すかいらーくグループでは、2019年9月1日より、グループでの全店舗で敷地内禁煙を実施します(2019年6月末時点での禁煙店舗は2,270店)。お客様、そして働く従業員の健康増進と職場環境の改善を目的として、条例に先立ち実施することいたしました。

コスト削減についてですが、まず原価対策として、購買・加工・物流における最適化を継続的に実施しております。特にサプライチェーンの更なる効率化を図るため、独立したルートで配送していたしゃぶ葉店舗への配送を既存業態の配送ルートへ取り込むことにより、グループ全体で配送費の削減を実現しています。なお、当第2四半期連結累計期間の原価率は前年同期より0.3%良化し30.1%となりました。

一般経費は、店舗数の増加、最低賃金の上昇や正社員のベースアップなどを要因とし人件費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費の売上高比率は前年同期比0.1%悪化の63.3%となりました。

人件費に関しましては、継続的な単価上昇と採用難の高止まりが予測されるため、複合的な対応が必要と考えております。店舗の作業負荷を軽減し従業員が働きやすく、働き続けやすい職場環境を構築し、デジタル化によるビジネス基盤の強化を図ることで生産性の向上を推進し、人件費の高騰に対応していきたいと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,874億85百万円(前年同期比79億91百万円増)、営業利益は110億97百万円(前年同期比7億70百万円増)、税引前四半期利益は85億62百万円(前年同期比4億16百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53億58百万円(前年同期比3億4百万円増)となりました。

EBITDA(注2)は367億45百万円(前年同期比194億18百万円増)、調整後EBITDA(注3)は383億47百万円(前年同期比197億48百万円増)、調整後四半期利益(注4)は58億92百万円(前年同期比2億72百万円増)となりました。なお、EBITDA及び調整後EBITDAの大幅な増加はIFRS第16号「リース」の適用によるものであります。当第2四半期末時点での店舗数は3,230店舗(転換準備の為に未開店店舗6店舗。期首時点は3,200店舗)となりました。

(注1) リモデルとは店舗内外の改装であり、当社は毎年約200~300店舗のリモデルを行っております。

(注2) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注3) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+適格上場に伴う会計上の見積変更額

- (注4) 調整後当期利益(調整後四半期利益) = 当期利益(四半期利益) + BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む) + 上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む) + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + 適格上場に伴う会計上の見積変更額 + IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む) + 調整項目の税効果調整
- (注5) BCPLマネジメント契約とは、当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。なお、同契約につきましては、2014年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。
- (注6) 上場及び売出関連費用とは、当社株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額、上場記念品購入費用等の一時的な費用であり、下記(注7)に記載の適格上場に伴う会計上の見積変更額を含んでおりません。
- (注7) 当社株式が適格上場(適用される証券法に基づく届出書により、又は当社株式が日本の証券取引所に上場することにより、当社の議決権の過半数に係る株式について金銭を対価とする公募又は売出しがなされることをいう。以下同じ。)の要件を満たすことにより、①当社が当社の役員及び従業員に付与した持分決済型の株式報酬(第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権)(以下「SO」という)及び②当社が当社の役員及び従業員との間で締結したCash-Settled Stock Appreciation Right Agreement(以下「SAR契約」という)に基づき、当該役員等による現金決済型株式評価益権(以下「SAR」という)の全部又は一部の行使が可能となり、また、③当社が当社の役員及び従業員との間で締結したDeferred Compensation Agreement(以下「DC契約」という)に基づき、当社はDC契約の相手方に対し、当該契約で定められた額の金銭(以下「DC」という)を交付する義務が生じることとなりました。SO、SAR及びDCの会計処理に用いる見積りに関しては、適格上場の成立が重要な影響を及ぼしており、当社株式が適格上場の要件を満たしたことに伴い、当該会計処理に用いる見積りに変更が生じました。「適格上場に伴う会計上の見積変更額」とは、SO、SAR及びDCに関する権利確定期間及び失効数の見積りの変更に伴う、当該会計処理に用いる見積りに対する影響額をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は326億97百万円で、主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権及びその他の流動資産の減少により、前連結会計年度末に比べ50億39百万円減少いたしました。非流動資産は4,101億61百万円で、主にIFRS第16号「リース」の適用等による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,172億26百万円増加いたしました。

総資産は4,428億58百万円で前連結会計年度末に比べ1,121億87百万円増加いたしました。

また、流動負債は870億43百万円で、主に短期借入金の減少及びIFRS第16号「リース」の適用等によるその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ702億34百万円減少いたしました。非流動負債は2,259億10百万円で、主に長期借入金の増加及びIFRS第16号「リース」の適用等によるその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ1,829億69百万円増加いたしました。

負債は合計3,129億52百万円で、前連結会計年度末に比べ1,127億34百万円増加いたしました。

資本は合計1,299億5百万円で、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による減少(14億86百万円)、配当金支払による減少(43億36百万円)及び当四半期利益による増加(53億58百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億36百万円減少し、180億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、377億45百万円(前年同期比193億4百万円増)となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」の適用等により減価償却費及び償却費が186億38百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125億47百万円(前年同期比15億69百万円増)となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が17億33百万円増加したこと及びIT投資等による無形資産の取得による支出が2億85百万円減少したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2か月となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、259億97百万円(前年同期比178億40百万円増)となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」の適用等によりリース負債の返済による支出が179億5百万円増加したこと、短期借入れによる収入が40億円減少したこと、短期借入金の返済による支出が40億円減少したこと、長期借入れによる収入が1,050億円増加したこと、長期借入金の返済による支出が1,071億75百万円増加したこと及び借入関連手数料の支払による支出が21億32百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2019年2月14日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標として、調整後当期利益を含んでおります。

なお、2019年2月14日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,908	18,072
営業債権及びその他の債権	9,714	8,829
その他の金融資産	310	314
たな卸資産	4,282	3,979
その他の流動資産	4,522	1,503
流動資産合計	37,736	32,697
非流動資産		
有形固定資産	104,447	222,412
のれん	146,098	146,072
その他の無形資産	6,602	6,571
その他の金融資産	24,494	24,958
繰延税金資産	8,034	9,167
その他の非流動資産	3,260	980
非流動資産合計	292,935	410,161
資産合計	330,671	442,858

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	111,379	10,967
営業債務及びその他の債務	26,299	23,498
その他の金融負債	3,487	31,676
未払法人所得税等	2,651	3,599
引当金	2,093	2,023
その他の流動負債	11,368	15,279
流動負債合計	157,277	87,043
非流動負債		
長期借入金	21,675	118,601
その他の金融負債	5,364	91,246
引当金	15,080	15,205
その他の非流動負債	822	857
非流動負債合計	42,941	225,910
負債合計	200,218	312,952
資本		
資本金	3,511	3,634
資本剰余金	56,509	56,595
その他の資本の構成要素	△917	△1,211
利益剰余金	71,350	70,887
親会社の所有者に帰属する持分合計	130,453	129,905
資本合計	130,453	129,905
負債及び資本合計	330,671	442,858

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	179,494	187,485
売上原価	△54,574	△56,464
売上総利益	124,920	131,021
その他の営業収益	268	556
販売費及び一般管理費	△113,408	△118,627
その他の営業費用	△1,453	△1,854
営業利益	10,327	11,097
受取利息	7	6
その他の収益	5	0
支払利息	△2,137	△2,514
その他の費用	△56	△27
税引前四半期利益	8,146	8,562
法人所得税費用	△3,092	△3,204
四半期利益	5,054	5,358
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,054	5,358
四半期利益	5,054	5,358
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.65	27.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.61	27.14

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	5,054	5,358
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△25	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	△25	56
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△94	△80
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△620	△270
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△714	△350
税引後その他の包括利益	△739	△294
四半期包括利益	4,315	5,064
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,315	5,064
四半期包括利益	4,315	5,064

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2018年1月1日	3,456	56,470	109	367	△484	△8
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△25	△94	△620	△739
四半期包括利益合計	—	—	△25	△94	△620	△739
配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	55	38	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	55	39	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	55	39	—	—	—	—
2018年6月30日	3,511	56,509	84	273	△1,104	△747

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2018年1月1日	67,406	127,324	127,324
四半期利益	5,054	5,054	5,054
その他の包括利益	—	△739	△739
四半期包括利益合計	5,054	4,315	4,315
配当金	△4,332	△4,332	△4,332
新株予約権の行使	—	93	93
株式報酬取引	—	1	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△4,332	△4,238	△4,238
所有者との取引額等合計	△4,332	△4,238	△4,238
2018年6月30日	68,128	127,401	127,401

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2019年1月1日	3,511	56,509	61	266	△1,244	△917
会計方針の変更による調整額	—	—	—	—	—	—
2019年1月1日(修正後)	3,511	56,509	61	266	△1,244	△917
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	56	△80	△270	△294
四半期包括利益合計	—	—	56	△80	△270	△294
配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	123	85	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	123	85	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	123	85	—	—	—	—
2019年6月30日	3,634	56,595	118	186	△1,515	△1,211

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2019年1月1日	71,350	130,453	130,453
会計方針の変更による調整額	△1,486	△1,486	△1,486
2019年1月1日(修正後)	69,865	128,968	128,968
四半期利益	5,358	5,358	5,358
その他の包括利益	—	△294	△294
四半期包括利益合計	5,358	5,064	5,064
配当金	△4,336	△4,336	△4,336
新株予約権の行使	—	209	209
株式報酬取引	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△4,336	△4,127	△4,127
所有者との取引額等合計	△4,336	△4,127	△4,127
2019年6月30日	70,887	129,905	129,905

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,146	8,562
調整：		
減価償却費及び償却費	6,855	25,493
非金融資産の減損損失	840	1,031
固定資産処分損益	432	570
受取利息	△7	△6
その他の収益	△5	△0
支払利息	2,137	2,514
その他の費用	56	27
	18,454	38,191
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	771	865
たな卸資産の増減額(△は増加)	248	301
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,926	△1,881
その他	3,362	4,086
営業活動による現金生成額	20,909	41,562
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△669	△1,142
法人所得税等の支払額	△1,900	△2,677
法人所得税等の還付額	95	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,441	37,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△554	△533
定期預金の払戻による収入	554	533
有形固定資産の取得による支出	△8,610	△10,343
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形資産の取得による支出	△1,985	△1,700
無形資産の売却による収入	1	5
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	—	7
敷金及び保証金の差入による支出	△497	△606
敷金及び保証金の回収による収入	319	289
その他	△206	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,978	△12,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,500	8,500
短期借入金の返済による支出	△12,500	△8,500
長期借入れによる収入	5,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△5,500	△112,675
ストック・オプションの行使による収入	93	209
リース負債の返済による支出	△1,259	△19,164
支払配当金	△4,321	△4,328
借入関連手数料の支払による支出	△2,170	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,157	△25,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△37
現金及び現金同等物の増減額	△731	△836
現金及び現金同等物の期首残高	15,094	18,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,363	18,072

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、国際会計基準(以下、「IAS」という)第12号「法人所得税」、IAS第23号「借入コスト」について公表されている年次改善の適用日が2019年1月1日であり、第1四半期連結会計期間より適用しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第9号 (2014)	金融商品	・負の補償を伴う期限前償還要素を含む金融資産の会計処理
IFRS第16号	リース	・リース会計基準の改訂
IAS第19号	従業員給付	・事業年度の途中での制度改訂、縮小又は清算が生じた場合の会計処理を明確化
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業 に対する投資	・関連会社及び共同支配企業に対する長期持分に関する会計 処理を明確化
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関 する不確実性	・法人所得税の税務処理に不確実性がある場合の認識及び測 定方法

IFRS第16号「リース」の適用

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース期間が12ヵ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得価額には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。金融費用は要約四半期連結純損益計算書で認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は0.9%であります。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

解約不能オペレーティング・リース契約(2018年12月31日)	3,399
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日)	4,813
解約可能オペレーティング・リース契約等	107,782
リース負債(2019年1月1日)	115,994

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産が111,794百万円、繰延税金資産が614百万円及びその他の金融負債が111,181百万円増加し、その他の金融資産が50百万円、その他の流動資産が2,631百万円、その他の非流動資産が31百万円及び利益剰余金が1,486百万円減少しております。

また、過年度において連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、第1四半期連結会計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	5,054	5,358
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	5,054	5,358
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	5,054	5,358
基本的期中平均普通株式数(株)	197,038,609	197,180,504
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	313,054	232,160
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	197,351,663	197,412,664
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.65	27.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.61	27.14

(重要な後発事象)

該当事項はありません。